

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	社会福祉法人素心会 地域支援センターそしん（児童発達支援）				公表日	2025年 3月 29日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	<input type="radio"/>		プログラムや子どもの特性、日々の情緒等により空いている部屋を有効活用している。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	<input type="radio"/>			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	<input type="radio"/>		活動室入り口の色分け、ピクトサインの活用、家具等によるエリア分けをしている。建物内は段差解消、身障者用トイレとEVを設置している。その他の情報伝達も絵カード等を用いてわかりやすくしている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	<input type="radio"/>		清掃は毎日実施する時間を取っている。活動内容や子どもの状態に合わせ活動室、遊戯室、多目的室等を使用している。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	<input type="radio"/>		そのための部屋として主に多目的室や遊戯室を使用している。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	<input type="radio"/>		月に2回担当職員全員が参加する会議を実施し、PDCAサイクルに沿った検討を実施している。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	<input type="radio"/>		できるだけ速やかに改善すべく職員間で課題を共有している。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	<input type="radio"/>		毎月の職員会議だけでなく、日々の会話から意見等を把握し、内容を検討したうえで改善につなげる努力をしている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	<input type="radio"/>		行政機関等の職員が児童のフォローのために来所された際などにアドバイスをいただいて業務改善につなげている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	<input type="radio"/>		法人研修要綱および研修計画に基づき実施している。	
適切な支援	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	<input type="radio"/>		ホームページに掲載。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	<input type="radio"/>		アセスメント表（チャレンジステージ）を用いて実施している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	<input type="radio"/>		毎日の活動の振り返りや月2回の担当職員会議の中で全員から意見を求め、子どもに最善の利益に資するものか検討している。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	<input type="radio"/>		毎月の会議を通して活動の様子などを振り返りながら、支援計画に沿って必要な手立てを検討している。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	<input type="radio"/>		アセスメント（チャレンジステージ）を実施するほかに、日々の振り返りの中で職員から報告を挙げてもらい確認している。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	<input type="radio"/>		設定している。特に保育園・幼稚園等関係機関と連携することで更なる成長が期待される児童に関しては積極的に「移行支援」を行っている。「家族支援」については保護者と支援者でイメージに齟齬が生じているようにも感じるので、丁寧な説明を尽くすことはもちろんイメージの共有に議論を尽くしている。全員参加で行っている。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	<input type="radio"/>			

の提供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		固定化しないよう遊び・運動・表現（ダンス・絵等）・リラクゼーション・植物栽培などバランスよく組み合わせている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		個別活動として職員と1対1で実施する個別療育というプログラムを組んでいる。プログラムは作業療法士が中心になり、個々の発達状況に合わせた内容を考えて設定している。集団活動については子ども達の状況に合わせて制作活動や行事などを内容を変えながら毎日提供している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		個別の配慮事項、送迎、活動内容、リスクマネジメント等の打ち合わせを行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		活動終了後、その日の子どもの様子、活動内容や職員の動きを振り返り、ご家庭からの話などの共有も行っている。今後の活動内容や支援内容の確認も行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		活動終了後、個人記録と全体活動の記録等を取っている。今後の支援につなげるために記録の振り返りも行っている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		半年を目安にモニタリングを実施し、職員全員で見直しをしている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		整えている。必要に応じて情報の共有を行い、食事の方法や姿勢の取り方などいただいた情報を支援に反映させている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		行っている。当該児童の成長のために最善の支援となるよう保育園・幼稚園あるいは相談支援機関等と連携し、情報共有と相互理解を図っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		図っている。移行支援会議の開催や支援シートの提供を通じてスムーズに移行できるよう支援している。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○		現在は必要がないためスーパーバイズや助言を受けていないが、相談支援事業を通じていつでも連携できる状態にある。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		ほとんどの児童が保育園や幼稚園を併用しているので特に交流の機会は設けていないが、公園などに外出し地域のお子さんに混じって遊ぶ機会はある。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		日々の送迎や連絡帳で保護者のニーズを把握するようにし、必要であれば電話でも確認し、子どもの状況や課題について把握できるように対応している。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		ニーズに合致した研修を個別にご案内した。	
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		契約時に行っている。それでも問い合わせがあれば速やかに回答するようにしている。		

保護者への説明等	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点で踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○	ご利用前にアセスメントを実施し、こどもや保護者の意向を聞き取っている。個別支援計画についてもこどもの最善の利益を最優先に考えて作成し、内容を説明し同意をいただいている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○	面談時に保護者に説明を行い、同意を得たうえで署名いただいている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○	日頃から悩み等の相談は連絡帳や送迎時あるいは電話などで受け付け、必要な情報の提供や助言などの対応をしている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○	父母会や保護者会は実施していないが、イベントを実施し、保護者同士きょうだい同士の交流が図れるようにしている。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○	相談内容を速やかに職員間で共有し話し合い、迅速かつ適切に対応できる体制を有している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○	毎月の活動の様子や内容を載せたお便り、必要に応じた連絡事項の配布、法人の季刊紙やHPを通じて情報を発信している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○	鍵付きの書庫で書類を管理している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○	言葉だけでなく、写真や絵カード等を用いて活動内容の伝達や意思疎通を行っている。連絡帳にも希望・変更・追加等の記入欄とその他の記入欄を分けて見やすくしている。	
44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○	心創展（作品展）やそしん市（栽培した野菜や作成した雑貨などの販売）へ地域の方をお招きしている。		
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○	法人内研修の一環としてマニュアルの読み合わせや実技演習等を実施している。必要に応じて保護者にも内容を周知している。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○	同一事業所の他部門と協力して訓練を行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○	サービス利用開始前に保護者に服薬、予防接種、てんかん発作などの情報をプロフィール表に記入してもらい、確認している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○	事前に確認し、提供しないようにしている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○	安全計画を作成し、計画に基づいて各種訓練や点検等を実施している。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○	安全計画に基づき、感染症や怪我等について注意喚起や事業所の取り組みについて周知に努めている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○	法人規定のヒヤリハット報告書を作成し、課長の指示に基づき抜本的な解決策を講じている。事例は職員会議と法人内のリスクマネジメント委員会にて他事業所にも共有される仕組みになっている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○	法人研修要綱および研修計画に基づき毎年研修を実施している。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○	現在該当する事例はないが、法人虐待防止委員会に諮り、こどもや保護者に説明したうえで実施する仕組みになっている。その際は児童発達支援計画に記載する。	